

【本県からの要請事項】

8/8 福島復興再生協議会における要望

避難地域の復興・再生

- 「福島12市町村の将来像」の実現
- 福島再生加速化交付金など必要な予算確保
- 事業・生業の再開に向けた支援
- 教育環境の整備・充実
- 帰還困難区域の復興・再生

避難者等の生活再建

- 避難地域の医療、福祉・介護サービス提供体制の再構築
- 被災者支援総合交付金を始めとした避難者支援制度の充実

風評払拭・風化防止対策の強化

- 国との連携、協力による風評・風化対策の更なる推進
- 県産農林水産物等の安全確保と風評対策の強化
- 教育旅行の誘致など観光復興の推進による風評対策の強化
- Jヴィレッジの活用

福島イノベーション・コースト構想の推進

- 研究開発の推進及び産業集積の加速化
- 構想を支える教育・人材育成
- 浜通り地域等への交流人口の拡大及び生活環境の整備促進
- 拠点の整備及び運営への支援
- 推進体制基盤の強化

新産業の創出及び地域産業の再生

- 再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現
- 医療関連産業等の集積と産業の再生に向けた支援
- 農林水産業の再生に向けた支援

復興を支えるインフラ等の環境整備

- 浜通りの復興に不可欠なインフラ整備の予算確保
- 放射性物質対策の確実な実施
- 中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設

その他 福島イノベーション・コースト構想の推進及び風評対策に係る課税の特例(適用期限や措置率等の特例措置の具体的内容については、復興の進捗状況を踏まえ、令和3年度税制改正において改めて要望を行う。) 防災・減災対策や復興・復旧事業のための地方財政対策、台風第19号等の復旧対策、復興庁設置期限の10年間延長、東日本大震災復興特別会計の継続 など

【政府予算案（予算措置・制度改正）】

凡例：政府予算案計上額（R元当初予算額）

- 福島再生加速化交付金 **791億円(890億円)**
- 特定復興再生拠点整備事業 **673億円(869億円)**
- 福島生活環境整備・帰還再生加速事業 **94億円(111億円)**
- 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 **16億円(60億円)**
- 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 **16億円(18億円)**

- 被災者支援総合交付金 **155億円(177億円)**
- 相双地域等における介護サービス提供体制の確保等 **3億円(4億円)**

- 福島県農林水産業再生総合事業 **47億円(47億円)**
- 観光復興関連事業 **37億円(49億円)**

- 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 **10億円(9億円)**
- 地域復興実用化開発等促進事業 **57億円(57億円)**

- 先端農林業ロボット研究開発事業 **1億円(1億円)**
- 福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業 **3億円(3億円)**
- 大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業 **4億円(4億円)**

- 未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業 **141億円(163億円)**
- 福島県における再生可能エネルギー導入促進のための支援事業費補助金 **40億円(85億円)**
- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 **制度拡充(88億円)**

- 復興道路・復興支援の整備 **1,662億円(1,744億円)**
- 社会資本整備総合交付金(復興) **1,198億円(1,226億円)**
- 放射性物質汚染廃棄物処理事業等 **1,059億円(1,054億円)**
- 中間貯蔵施設の整備等 **4,025億円(2,081億円)**

【本県における活用（主なもの）】

- 長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括して支援することにより、復興・再生を加速する。
- 特定復興再生拠点の除染・家屋解体を着実に実施するとともに、被災12市町村における生活環境の改善等により住民の帰還実現を後押しする。
- 原子力災害被災12市町村の被災事業者に対する事業・生業の再建支援や、12市町村における創業等の取組を支援する。
- 被災した児童生徒に対する学習支援や心のケア等に取り組むための教職員を加配し、教育環境の充実を図る。

- 復興の進展によって生じる心身のケア、コミュニティ形成・再生、心の復興等の課題に対応するため、被災者支援の取組を一体的に支援し、被災者の生活再建を図る。
- 就職準備金の貸付や応援職員の確保支援等を通じた福祉・介護人材の確保と避難指示解除区域等の入所施設等への運営支援により、被災地の生活再建を図る。

- 本県農林水産業の再生に向け、信頼される産地づくりのための第三者認証GAP等の取得促進や、販路拡大に向けた取組など、生産から流通・販売に至るまで、風評払拭のための総合的な取組を支援する。
- 被災地の風評を払拭し、東北観光復興を実現するため、地域からの発案に基づいたインバウンドの誘客に向けた取組や東北の観光地としての魅力の発信強化、福島県の観光復興を支援する。
- 福島県の伝統・魅力等の発信等を通じた風評の払拭等を図る民間団体等の取組を支援する。

- 構想の実現に向けて、拠点施設運営や関連プロジェクトの創出、地元企業の参画による浜通りの地域振興に資する実用化開発への支援、農林業分野における先端ロボットの研究開発、構想を担う人材育成等に取り組む。
- 構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援する。

- 「東京2020オリンピック・パラリンピック」での福島県産再生エネ由来水素の活用を目指し、再生可能エネルギー由来水素製造技術（Power to Gas技術）の開発・実証を実施する。
- 再生可能エネルギーの導入拡大のための共用送電線の整備及び風力発電の導入等を支援するとともに、県内の再生可能エネルギー関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援する。
- 避難解除区域等に工場等の新增設を行う企業を支援し産業集積を図るため、企業等からの申請期限を令和2年度まで、事業完了期限を令和4年度まで延長。

- 被災地域の一日も早い復興を図るためのリーディングプロジェクトとして、相馬福島道路等の復興道路・復興支援道路の整備を推進する。
- 県土の復興を支援する道路ネットワークや物流基盤の整備など、被災地域の復興を成し遂げるために必要となる社会資本整備を総合的・一体的に推進する。
- 汚染廃棄物対策地域内の廃棄物及び放射性物質に汚染された指定廃棄物の処理を着実に推進する。
- 中間貯蔵施設の整備や、除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等を推進する。